

# 大学生のライフコースとケアにかんする意識調査 —— コペンハーゲン調査結果の報告 ——

青 木 加奈子

## 1 はじめに

本稿は、名古屋（日本）、大連（中国）、コペンハーゲン（デンマーク）の三都市で実施したライフコースとケア意識についての大学生調査から、コペンハーゲン調査の結果を報告するものである<sup>1)</sup>。

エスピン-アンデルセン（Esping-Andersen 1990=2001）の福祉レジーム論にしたがえば、デンマーク社会は社会民主主義レジームに属する。このような社会では国民に就労と高い納税の義務を課す代わりに、福祉サービスにかんしては国家が重い責任を負っている（前出：30-31）。たとえば家族に世話を必要とする幼い子どもがいても、両親は1年程度の育児休業が明けると子どもを保育施設へ預けて、多くがフルタイムで職場に復帰する<sup>2)</sup>。そこで国家は、母親だけでなく父親も子育てにかかわり仕事との両立が達成できるような子育て政策を行っている。そのようなことから、デンマークの子育て政策は「二人稼ぎ手・二人ケアラーモデル」（Ellingsæter & Leira 2006）、あるいは「ファミリーフレンドリーな政策」（Datta Gupta et al. 2008）と言われている。

これに対し、子どもが親を扶養する義務は、身体的な介護も含めて「なし」とされている（Koch-Nielsen 1996）。事実、デンマークをはじめとするスカンジナビア社会の家族政策の議論では、「家族」の前提となっているのは扶養される子どものいる家族であり（ペーターセンら 2017: 222）、介護は家族政策ではなく社会福祉の範疇とされている。

このように同じケアであっても子育てと介護には異なった政策のスタンスを持つデンマーク社会において、これから家族形成を迎える大学生が家族メンバー間のケアに対してどのような態度や意識を持っているのかを明らかにすることがこの調査の目的である。

## 2. 調査概要

### 1) 調査手続き

日本とデンマークの高等教育機関に従事する者を通じて機縁法によって調査協力を求めたところ、コペンハーゲン市内に立地する大学で、新入生を対象とした人文学系の授業を受け持つ教員が協力を示した。筆者らは、この教員宛に調査票を添付したメールを送り、調査の主旨と内容、調査倫理の説明を行い、正式に調査協力の同意を得た。後日、この教員が担当する授業を訪問し、調査対象となる学生へあらためて調査内容と調査倫理を説明した。その後調査票を配布し、その場で記入してもらった。事前の説明通り、記入済の調査票の提出をもって、調査への協力に同意したとみなした。調査は2017年11月に実施し、調査票はデンマーク語で作成されたものである。

なお、本調査を実施するに先立ち、京都ノートルダム女子大学研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 17-026）。

### 2) 質問項目

おもな質問項目は、「子どもを育てながら共働きをする条件」と「親に介護が必要になった場合に希

望する介護の方法」、また、子育てと介護にかんする態度やケア意識にジェンダー規範を加えた10問の意識項目である。属性項目として、性別、年齢、両親の職業、国籍のほか、女性には理想のライフコースを、男性にはパートナーに望むライフコースも尋ねた。

### 3) 調査対象者の基本属性

調査協力者44名のうち、国籍がデンマークと申告した者は女性31名、男性8名の合計39名、デンマークと非欧米諸国の二重国籍である者が女性2名、デンマーク自治領フェロー諸島、非欧米諸国、無回答が全員女性で各1名であった。子育てや介護への態度や意識には文化差が大きく反映されることから、本稿では、国籍をデンマークと申告した39名の結果に絞って報告する。

調査対象者39名の属性を表1に示す。平均年齢は22.74歳（19歳～27歳）、最頻値は22歳であった。父親の職業でもっとも多かったのは「常用雇用者」の24名、次いで「経営者・役員」9名、「自営業主・自由業者」2名、「無職（失業中・年金生活・主夫）」と「そのような人はいない」各1名、「無回答」2名であった。母親の職業でもっとも多かったのは「常用雇用者」の24名で、「経営者・役員」5

表1 調査対象者の属性

		人数	%
性別	女性	31	79.5
	男性	8	20.5
年齢	19歳	1	2.6
	20歳	2	5.1
	21歳	7	17.9
	22歳	10	25.6
	23歳	8	20.5
	24歳	3	7.7
	25歳	5	12.8
	26歳	1	2.6
	27歳	2	5.1
父親の職業	経営者・役員	9	23.1
	常用雇用者	24	61.5
	自営業主・自由業者	2	5.1
	無職（失業中・年金生活者・主夫）	1	2.6
	そのような人はいない	1	2.6
	無回答	2	5.1
母親の職業	経営者・役員	5	12.8
	常用雇用者	24	61.5
	パートタイム・臨時雇い	1	2.6
	派遣	1	2.6
	自営業主・自由業者	2	5.1
	無職（失業中・年金生活者・主婦）	4	10.3
	そのような人はいない	1	2.6
	無回答	1	2.6

名、「無職（失業中・年金生活・主婦）」4名、「自営業主・自由業者」2名と続いた。「パートタイム・臨時雇い」と「派遣」、「そのような人はいない」、「無回答」が各1名いた。

理想とするライフコースは図2のとおりである。女性の調査対象者31名の理想とするライフコースでもっとも多かったのは「子どもの成長に関係なく働き続ける」で21名であった。女性の対象者全体の3分の2以上がこのライフコースを理想としていた。次に多かったのが「子どもの成長に応じて働き方を変えていく」の8名であった。「結婚も出産もせずに働き続ける」も2名いた。

男性がパートナーに望むライフコースでも、「子どもの成長に関係なく働き続ける」がもっとも多く6名、次いで「結婚はするが子どもは持たずに働き続ける」と「子どもの成長に応じて働き方を変えていく」がそれぞれ1名であった。日本社会で多い「出産を機に一旦退職し、子どもの成長後に復職をする」や、出産後あるいは結婚後は働かず専業主婦になることを理想のライフコースとして挙げた対象者は、性別にかかわらずいなかった。

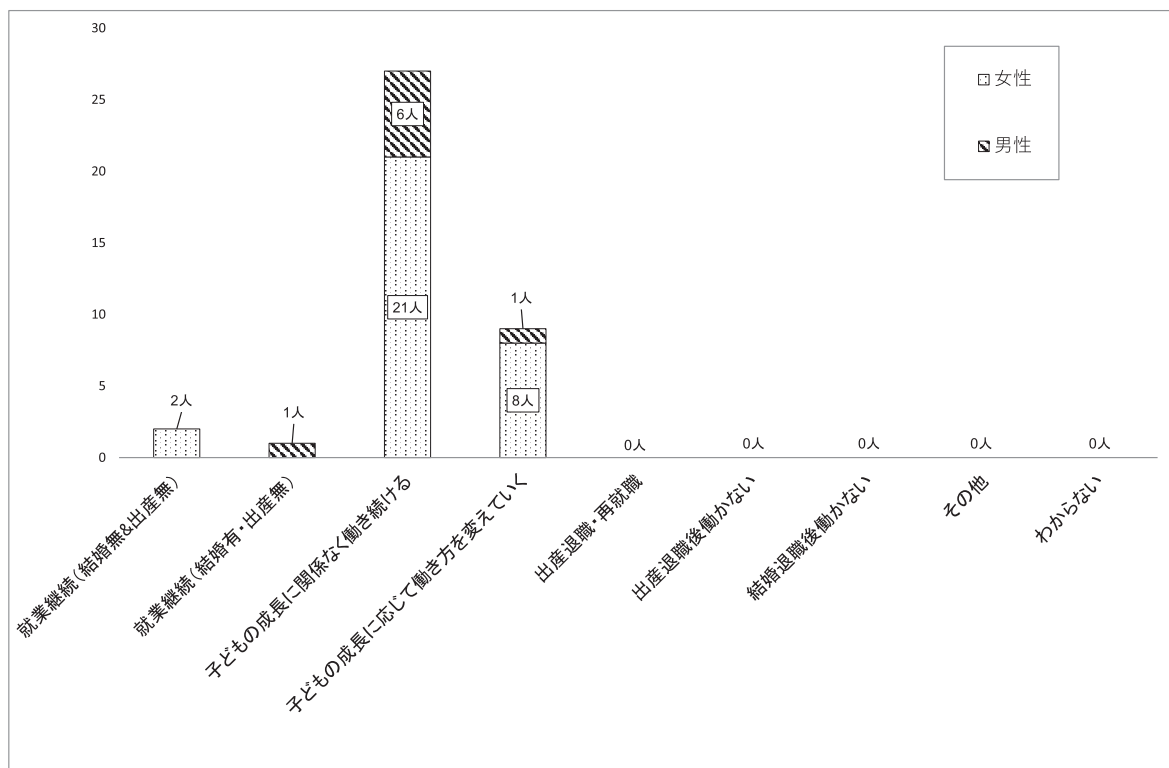


図2 理想とするライフコース（男性はパートナーに望むライフコース）

ところでデンマーク統計局によれば、2017年時点でデンマークの15-29歳人口は約111万人で、デンマーク国内に8か所ある大学の学部生は約73,000人（人口比約6.6%）であった（Danmarks Statistik 2018）。また同年、本調査を実施した教育機関への入学者数は7,023人、入学者の平均年齢は21.4歳であった（University of Copenhagen 2018）。

今回の調査対象者は、本調査の実施年に該当機関へ入学した者全体よりも平均年齢がやや高かった。また彼らは少数の限られた集団でしかなく、ここでの調査結果がデンマークの若者全体の傾向を示すとはいえない。とはいえ、たしかにデンマーク国内のわずか一握りの若者たちの声でしかないものの、これまでデンマークの若者層を対象とした家族観やケアの意識調査はあまりされてこなかった。したがって、極めて限定的な集団ではあるが、彼らの見解に近づく貴重な資料ともなりうる。

ケアの社会化が浸透するデンマーク社会において、そこに生きる20代の若者たちが家族ケアにどの

ような意識を持っているのか、次節ではその一端を確認していく。

### 3. 調査結果

#### 1) 子育てへの意識

将来子どもを持つことを望む調査対象者 (N = 38) が、どのような条件であれば共働きをするかを複数回答で尋ねた。選択肢は「自分の親が子どもを世話してくれる」、「パートナーの親が子どもを世話してくれる」、「ベビーシッターを雇用する」、「自宅型託児施設 (dagpleje) が利用できる」<sup>3)</sup>、「保育所が利用できる」<sup>4)</sup>、「どのような条件でも共働きするつもりはない」、「その他」である。

図3が示すように、もっとも回答が多かったのは「保育所」で35名(女性29名、男性6名)、次に多かったのが「自宅型託児施設」26名(女性22名、男性4名)であった。無回答2名を除くと回答のあった36名全員が、「保育所」と「自宅型託児施設」の両方またはいずれかを選択していた。共働きするうえで、保育施設の確保は絶対条件であることがわかる。

保育施設以外では、インフォーマルな子育てサポーターとして自分またはパートナーの親への期待も多く挙げた(「自分の親」14名、「パートナーの親」10名)。「二人ケアラー」社会とはいえ、親族による子育てサポートのニーズがうかがえる。インフォーマルな子育てサポーターとしては、ベビーシッターの雇用を挙げた調査対象者も4名いた。これに対し、「いずれの条件でも共働きするつもりはない」を選択した者はいなかった。

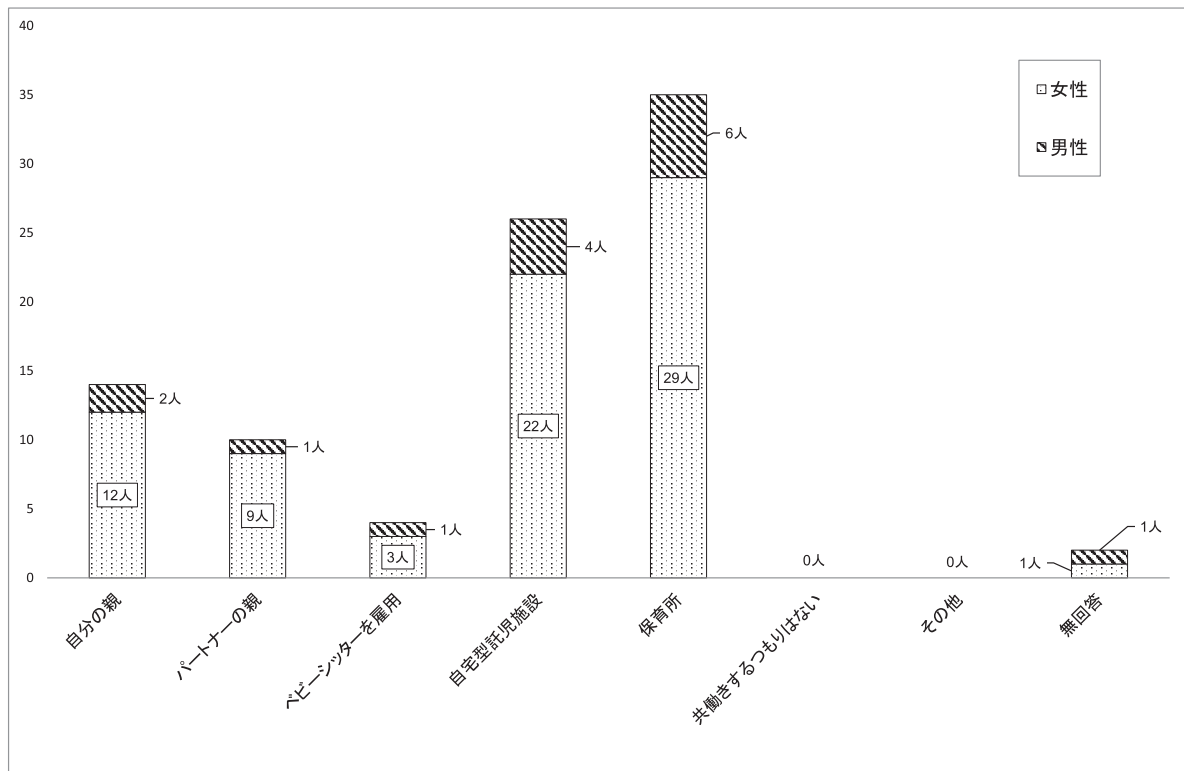


図3 共働きする条件(複数回答)

表4は、子育てと介護について態度や意識を「とてもそう思う」、「そう思う」、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」の4段階で尋ねた結果である(N=39)。質問1から質問5までが子育てにかんして、質問6から質問10が介護にかんしての質問項目となっている。本項では子育て項目の

表4 ケア意識

	とても そう思う		そう思う		あまり そう思わない		まったく そう思わない		無回答		
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
1. 子どもが生まれたら、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0	0	0	0	5	1	26	7	0	0	N=39
	0%		0%		15.4%		84.6%		0%		100%
2. 親の就労のために1歳未満の子どもの保育施設に入れるのはかわいそうだ	5	3	12	2	11	2	3	1	0	0	N=39
	20.5%		35.9%		33.3%		10.3%		0%		100%
3. 親の就労のために3歳未満の子どもの保育施設に入れるのはかわいそうだ	0	0	0	0	18	4	13	4	0	0	N=39
	0%		0%		56.4%		43.6%		0%		100%
4. 夫の収入が十分であれば、子どもが小さいうちは妻は仕事を持たない方がよい	0	0	0	0	6	5	25	3	0	0	N=39
	0%		0%		28.2%		71.8%		0%		100%
5. 愛情を持って子どもを育てることができれば、母親が仕事をしてもよい	12	1	14	5	3	1	2	1	0	0	N=39
	33.3%		48.7%		10.3%		7.7%		0%		100%
6. 親は自分の老後のために元気なうちにできるだけ子どもに援助すべきだ	0	0	1	1	15	4	13	3	2	0	N=39
	0%		5.1%		48.7%		41.0%		5.1%		100%
7. 老後の経済的負担は親自身で負うべきだ	2	0	10	4	16	3	2	1	1	0	N=39
	5.1%		35.9%		48.7%		7.7%		2.6%		100%
8. 高齢の親を扶養するのは国の責任だ	5	1	16	5	7	2	1	0	2	0	N=39
	15.4%		53.8%		23.1%		2.6%		5.1%		100%
9. 親に介護が必要になったら、子どもが世話をすべきだ	0	1	5	5	20	2	3	0	3	0	N=39
	2.6%		25.6%		56.4%		7.7%		7.7%		100%
10. 親に介護が必要になったら、子どもは親と同居すべきだ	0	0	1	0	13	4	17	4	0	0	N=39
	0%		2.6%		43.6%		53.8%		0%		100%

結果をみていく

ジェンダー意識も兼ねた3つの質問、質問1「子どもが生まれたら、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、質問4「夫の収入が十分であれば、子どもが小さいうちは妻は仕事を持たない方がよい」、質問5「愛情を持って子どもを育てることができれば、母親が仕事をしてもよい」のうち、質問1と質問4を支持する調査対象者はいなかった。むしろ質問1では8割以上（84.6%）が、そして質問4でも7割以上（71.8%）の調査対象者が「まったくそう思わない」と強く否定していた。質問5では、「母親が仕事をしてもよい」を支持する割合（82.0%）の方が高いものの、否定的な態度を示す調査対象者も約2割（18.0%）いた。

質問2と質問3では、親の就労を理由に保育施設に預けられる子どもが「かわいそう」と感じるかどうかを2段階で尋ねている。質問2「親の就労のために1歳未満の子どもの保育施設に入れるのはかわいそう」に「とてもそう思う」または「そう思う」と答えた割合は56.4%、「あまりそう思わない」または「まったくそう思わない」と答えた割合は43.6%と、調査対象者のなかでも回答が二分した。これに対して、質問3「親の就労のために3歳未満の子どもの保育施設に入れるのはかわいそう」は、調査対象者全員が「あまりそう思わない」または「まったくそう思わない」と回答した<sup>5)</sup>。デンマークの育児休業制度は子どもが1歳の誕生日を迎える前後に終了し、多くの親は保育施設に子どもを預けて

仕事に戻っていく。今回の調査対象者の半数以上が「1歳未満の子どもを保育施設に入れる」ことに「かわいそう」と感じている結果からは、デンマークの親たちのなかにも「かわいそう」と感じながら子どもを施設に預け仕事に向かっている者がいる可能性を示唆させる。

## 2) 家族介護への意識

自分の親に介護が必要になったときどのような介護をしたいかを複数回答で尋ねた(N = 39)。選択肢は「自分が親の自宅で介護する」、「パートナーが親の自宅で介護する」、「自分ときょうだいが親の自宅で介護する」、「デイケアを利用しながら親の自宅で介護する」、「ヘルパーを自費で雇い、親の自宅で介護してもらう」、「ケアつきの施設に入所してもらう」、「その他」である。

図5が示すとおり、もっとも多かった回答は、「ケアつきの施設に入所してもらう」の27名(女性20名、男性7名)で、このうち半数の14名(女性9名、男性5名)はこの選択肢のみを選んでいった。次いで多かったのが「デイケアを利用しながら親の自宅で介護する」11名(女性9名、男性2名)、「ヘルパーを自費で雇い、親の自宅で介護してもらう」9名(全員が女性)、「自分ときょうだいが親の自宅で介護する」8名(女性7名、男性1名)と続いた。

ここで「その他」と回答した4名(全員が女性)の自由記述欄の書き込みを紹介する。「親がどれくらの介護を必要としているかによって変わる」(調査票 No.1)、「親の症状と自分が置かれている状況(例えば子育てなど)による」(調査票 No.4)、「親の年齢による。早くに介護が必要になれば、自宅できょうだいたちと親を介護するだろうし、(筆者注：自分が)年をとっていれば施設に入れるだろう」(調査票 No.6)、「(筆者注：母親が精神疾患で療養中)私の両親は彼らの自宅に住んでおり、私ときょうだいでヘルパーを雇っている」(調査票 No.20)。

親に介護が必要になった場合、たしかに施設への入所を希望する調査対象者は多い。しかしながら、親のニーズや症状、年齢によっては、調査対象者自身が、ときにはきょうだいとともに、ケアラーと

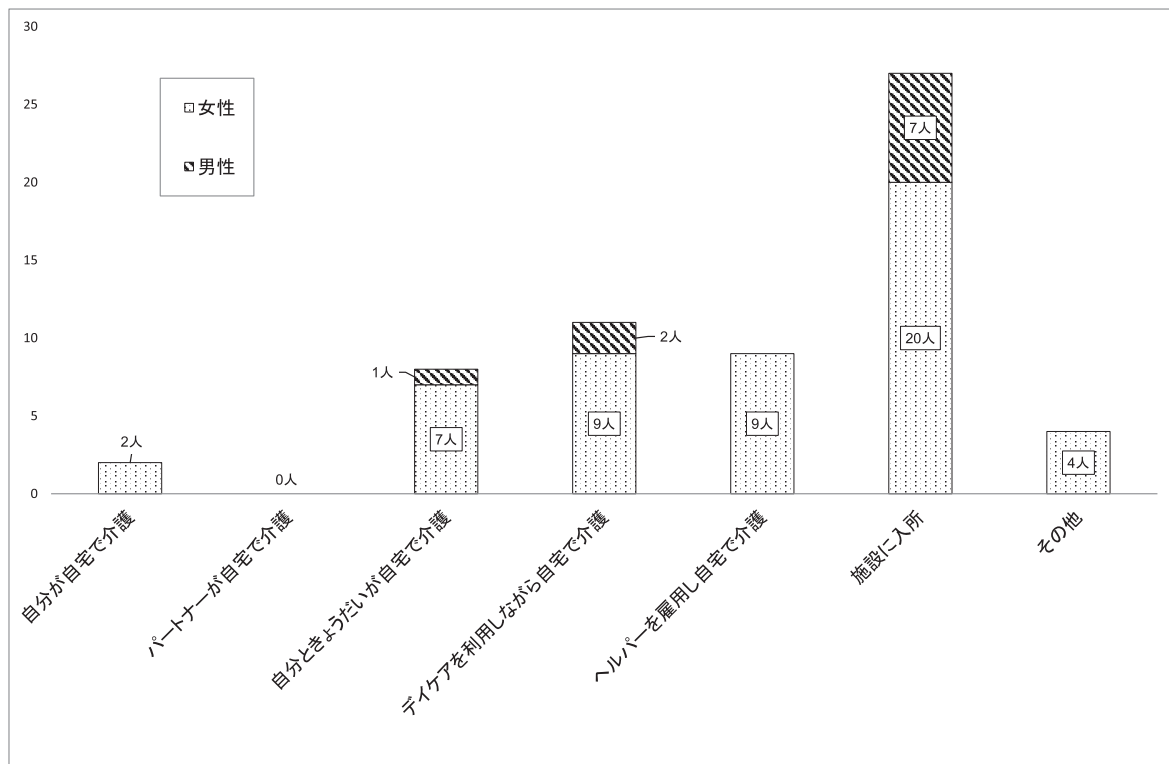


図5 希望する親介護の方法(複数回答)

なり「在宅家族介護」を行うこともありうることをこの調査結果は示している。

ここからは再び表4に戻り、調査対象者の介護についての態度や意識をみていく。

調査対象者の態度が大きく偏っているのは、質問6「親は自分の老後のために元気うちにできるだけ子どもに援助すべきだ」と質問10「親に介護が必要になったら、子どもは親と同居すべきだ」であり、どちらの質問も調査対象者の9割が否定的な態度を示した（質問6は89.7%、質問10は97.4%）。先ほど、調査対象者が親を在宅で介護する可能性について述べたが、質問10の結果を合わせて考えると、ここでいう在宅での家族介護とは、親が介護を必要としても同居はせずに調査対象者が親の自宅へ通い介護の一部を担う、という介護スタイルであるということである。

質問8「高齢の親を扶養するのは国の責任だ」と質問9「親に介護が必要になったら、子どもが世話をすべきだ」は、回答の割合から同じような傾向がみられる。すなわち「国の責任」と考える人(69.2%)は「子どもが世話をすべき」には否定的な立場にあり(64.1%)、「子どもが世話をすべき」と考える人(28.2%)は、「国の責任」を否定(25.7%)している。ここからも、介護が必要となった親を、全面的に国に任せるのではなく子どもも世話をすべきだと考えている調査対象者がいることがわかる。老後の経済的負担(質問7)にかんする質問では立場がさらに二分し、「親自身が負うべき」を支持する割合が41.0%、否定する割合が56.4%という結果であった。

#### 4. おわりに —新たな研究視点の提起—

ここまで大学生を対象に行ったケアについての意識調査の結果を報告してきた。極めて少数の限定的な標本でしかないが、これらの結果から新たな研究視点を導きだすとすれば、次の3点を挙げる。

第1に、デンマーク社会におけるインフォーマルな子育てネットワークの実態である。今回の調査対象者全員が、子育てをしながら就労していくためには、保育施設を確保することが必須であると考えていた。それだけではなく、調査結果からは、親族をはじめとするインフォーマルな子育てサポーターの存在も無視できないことがわかった。デンマーク社会が「二人稼ぎ手、二人ケアラーモデル」の家族政策を採用しているとはいえ、日常生活において「共働きカップルが保育施設を活用しながら二人で協力して行う育児」には限界があり、親などのインフォーマルなサポーターがそれを支えていることは十分に予想されることである。

第2に、デンマークの若い子どもを持つ親たちが、保育施設に子どもを預けて働くことについてどのような感情を抱いているかという点である。デンマークは、女性の就労率が高く、また合計特殊出生率も先進諸国のなかでは比較的高い社会としておもに社会政策の側面に注目が集まるが、若い子どもを預けて働きに出なければならない親たちの情緒面には、これまでほとんどスポットライトが当たってこなかった。今回の調査対象者である大学生たちの半数以上が、親の就労のために1歳未満の子どもを保育施設に預けることに対して「かわいそう」と感じていたという結果からも、就労を要求される社会で子育てをする親たちの情緒面に踏み込んだ研究が求められる<sup>6)</sup>。

第3は、介護が完全に社会化されている社会での家族介護の実態と人々の意識をより詳細に検討することである。今回の調査結果からは、デンマーク社会においても、介護が必ずしも社会的資源の活用のみを意味しているわけではないことが示唆された。冒頭でも述べたとおり、デンマークの社会政策では、子どもは親の介護の主体者にはならない。介護メニューの決定や介護者の派遣は公共の福祉サービスに則って進められていく。しかしながら今回の調査対象者のなかには、親に介護が必要になった場合、子どももかかわるべきとの態度を示す者は一定数おり、実際、すでに親の介護の一部を担っている者もいた。一方、親との同居は望んではおらず、日本型介護のように、家族が四六時中被介護

者に付き添って行う介護とは異なるようである。ケアの社会化が浸透するデンマーク社会においても、介護の実態として、すべてを国家にまかせっきりにするのではなく、ケアを分節化し、家族にしかなできない部分を「家族ケア」として引き受けているという可能性は十分にありうるのである。

[付記] 本研究は、科学研究費補助金「基盤研究」(B) (海外学術調査)「ケアネットワークと家族の親密性に関する国際比較研究」(課題番号 15H05148 研究代表者: 宮坂靖子金城学院大学教授)による研究成果の一部である。

#### [注]

- 1) 名古屋と大連の調査結果については、磯部・青木 (2020)、宮坂ら (2020)などを参照のこと。
- 2) デンマークの育児休業制度については、宮坂・青木 (2016)が詳しい。
- 3) 日本では「保育ママ制度」としても知られている。0歳児～2歳児を対象とした施設で、保育ママ (plejermor) と呼ばれる職員が自宅に近い雰囲気の中で子どもの世話をする。保育園よりも大人の目が届きやすいことから、「自宅型託児施設」を好む親もいる。
- 4) デンマークの保育施設は、子どもの年齢によって利用施設が異なる。0歳児から2歳児を対象とした施設は前述の「自宅型託児施設」のほか「乳児保育所 (vuggestuer)」がある。3歳から5歳児を対象とするのは「幼児保育所 (børnehaver)」である。また、乳児保育所と用事保育所が一緒になった「統合型保育所 (aldersintegreret instituioner)」もある (佐藤 2019: 260-261)。
- 5) 調査票では「1歳未満」と「3歳未満」だけでなく、「2歳未満」についても尋ねている。「とてもそう思う」1点、「そう思う」2点、「あまりそう思わない」3点、「まったくそう思わない」4点とし、子どもの年齢別の平均点を出したところ、「1歳未満」から順に2.23、3.14、3.39となった。保育施設に入れられる子どもが「1歳未満」だと「かわいそう」と感じる傾向にあるが、「2歳未満」になると「かわいそうとは思わない」に転じ、「3歳未満」ではさらにそれが強くあらわれる。標本数の関係で参考でしかないが、子どもが保育施設に預けられることへ「かわいそう」と感じるかどうかは、1歳から2歳の間で変わるようである。
- 6) デンマークと類似した社会システムを持つスウェーデンでは、1990年代後半に「子どもが幼いうちは女性は家にいるべきだ」を支持する「一歳児神話」が存在したとの報告がある (松田 1999)。

#### [資料一覧]

- Datta Gupta, N., Smith, N. and Verner M., "Respective Article: The impact of Nordic countries' family friendly policies on employment, wages, and children" *Review of Economics of the Household* 6 (1), 2008, pp.65-89.
- Ellingsæter, A. L. and Leira Arnlaug eds., *Politicising Parenthood in Scandinavia*, Bristol, The Policy Press, 2006.
- Esping-Andersen G., 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press (岡沢憲美・宮本太郎共訳, 2001, 『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』 ミネルヴァ書房).
- 磯部香・青木加奈子, 2020, 「日中大学生のライフコース比較 —結婚観・子ども観・ジェンダー間を中心に—」『東アジア日本語教育・日本文化研究』 東アジア日本語教育・日本文化研究, 23: 91-108.
- クラウス・ペーターセン/スタイン・クーンレ/パウリ・ケットネン (編著), 2017, 『北欧福祉国家は持続可能か 多元性と政策協調のゆくえ』 (=大塚陽子・上子秋生 (監訳)) ミネルヴァ書房.
- Koch-Nielsen, I., *Family Obligations in Denmark*, Copenhagen: The Danish National Institute of Social Research, 96 (3), 1996.
- 松田智子 (研究代表者), 1999, 『家族関係の多様化と家族福祉政策に関する研究 (0910059)』平成9年度～平成10年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (1) 研究成果報告書).
- 宮坂靖子・青木加奈子, 2016, 「デンマークにおける育児役割と社会的規範としての情緒的意味づけ」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』 金城学院大学人文・社会科学研究所, 20: 41-52.
- 宮坂靖子・青木加奈子・磯部香・山根真理・李東輝・楊鄭, 2020, 「従老年人護理規範和情感規範看家庭意識の変遷



－以対中日大学生的問卷調査為依据（日本語タイトル:高齢者介護規範と情緒規範からみる中日家族の変容）, in 張季風主編,『少子高齢化社会与家庭 日中政策与实践比較』,中国社会科学院日本研究所:268-279(Chinese). 佐藤桃子, 2019,「デンマーク 第三章 子ども－子どもの権利を中心とした子ども家庭支援の発展－」 齊藤弥生・石黒暢（編著）『新世界の社会福祉 第3巻 北欧』旬報社.

[インターネット資料]

Danmarks Statistik, 2017, *Statistikbanken* (<http://www.statistikbanken.dk/statbank5a/default.asp?w=1280>) 2018年10月12日取得.

University of Copenhagen, 2018, (<https://www.ku.dk/english/>) 2018年10月10日取得.

